

令和6年度 第1回協働推進委員会 審査結果一覧

●住民提案協働事業「団体提案型」～令和6年度(令和7年度実施分)～

No.	提案団体名	提案事業名	目的	事業内容	事業形態	補助額 (単位:円)	審査結果	審査内訳 ※平均点15点以上が採択、 ただし3点未満の項目が3個 以上であれば不採択	委員会付帯意見	所管課 (予定)	備考
1	ネットワークふあみやん	やぎとみんなで町をえがおに	耕作放棄地を農地やこどもの居場所にして地域の人を笑顔にしたい増え続けている不登校の親子さんたちも笑顔にしたい	熊取町の空き地や耕作放棄地を活用し、やぎと一緒に草刈りや作物を育てることで、不登校や心に悩みを持つ子どもたちを笑顔にするとともに、その居場所をつくる活動を行う。	補助事業	300,000	不採択	平均点14.3点 3点未満の項目4個	附帯意見なし	子育て支援課 学校教育課	新規
2	スプリング	手話ダンスを通じて、子どもからお年寄りまで誰もが手話で会話ができる環境をつくる	「手話言語条例」に基づいて、性別、年齢、国籍などに関係なく誰もが参加できる「手話ダンス」を通じて、子どもたちに手話とふれあう機会を提供するための活動を行う。	・町内の各保育園へ訪問し、手話ダンスでの交流を実施。 ・町内の高齢者福祉施設へ訪問し、手話ダンスでの交流を実施。 ・手話ダンス「熊取へGO!」を活用した熊取町PR活動。	補助事業	60,000	採択	平均点15.3点 3点未満の項目2個	附帯意見なし	障がい福祉課	継続 (2回目)
3	大阪体育大学バレーボール部女子	バレーボール部 熊取町PRプロジェクト	学生ならではの視点で創意工夫のうえ、熊取町に関する様々な情報のSNSでの発信、バレーボール部の活動を通じた学外への熊取町のPRを通じて、熊取町の広報や部員の熊取町への帰属意識を高めることを目指す。	バレーボール部の公式ユニフォームに熊取町のロゴマークやマスコットキャラクターを掲載し、部員の熊取町への帰属意識を高めると共に遠征や大会などを通じ学外に向けて熊取町をPRする。 また、学生ならではの視点で創意工夫のうえ、熊取町のあらゆる情報(行政情報、イベント情報、地元の特産品、飲食店、風景など)をバレーボール部女子の公式SNSや、熊取町の公式Instagramでハッシュタグ“kuma撮り”を付与して積極的に発信することにより、地域活性化や関係人口の創出にも繋げていく。 2年目は「熊取町公式YouTube」を活用した取組を行う。	補助事業	300,000	採択	平均点21.5点 3点未満の項目なし	附帯意見なし	広報戦略課	継続 (2回目)
4	くまとり新規就農塾	くまとり新規就農塾(熊取町での新規就農希望者のための農業塾)	新規就農希望者の育成と熊取町での新規就農者の実現 ①担い手の確保 ②遊休農地の解消 ③産業振興アクションプランの実現	農業技術を習得し熊取町で新規就農をめざす方を育成するために、農業実習、研修を行う事業 ①受講内容 くまとり新規就農塾の基礎コースで基礎的な技術と知識を身につけた生徒について、希望があれば、自分で作物の栽培、圃場管理を行う半農半Xコース、または栽培、圃場管理に加えて、販売実践や体験研修を行うプロ農家養成コースを受講できます。 ②研修場所 研修圃場は町内の遊休農地を町から借り受ける予定。これにより農業者育成とともに遊休農地対策につなげる。	補助事業	95,000	採択	平均点21.8点 3点未満の項目なし	附帯意見なし	産業振興課	継続 (3回目)

令和6年度 第1回協働推進委員会 審査結果一覧

●住民提案協働事業「団体提案型」～令和6年度(令和7年度実施分)～

No	提案団体名	提案事業名	目的	事業内容	事業形態	補助額 (単位:円)	審査結果	審査内訳 ※平均点15点以上が採択、 ただし3点未満の項目が3個 以上であれば不採択	委員会付帯意見	所管課 (予定)	備考
5	わかりかし若い百姓の会	つなぐ、育む、熊取農業	<ul style="list-style-type: none"> ・住民に熊取町の農業を知ってもらう ・子どもたちに農業体験を通じて食の文化を知ってもらう ・熊取の農業が持続可能になるよう、販路拡大、認知拡大を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ・田植え体験 ・熊取町産の野菜、お米を使用したカレー「くまベジカレー」を作って食べるイベントの実施 ・稲刈り体験 ・熊取町内で採れた新鮮な野菜「くまベジ」の定期的な販売会の実施 	補助事業	220,000	採択	平均点21.8点 3点未満の項目なし	附帯意見なし	産業振興課	継続 (2回目)

※ 上記の一覧は、太枠部分の審査結果を示すものです。それ以外の項目については各提案書に基づき事務局が取りまとめたものであり、より良い事業に向けた今後のコンセンサス協議において変更される可能性があります。